

○福島県の被害状況等	p.47
（１）人的被害	p.47
（２）住家被害	p.47
（３）地震・津波による被害額	p.48
（４）沿岸市町村の災害廃棄物処理	p.49
（５）原発事故に伴う避難指示等	p.50
（６）避難等の状況	p.51
（７）原発事故による被害	p.52
 ○復興に向けたふくしまの歩み	 p.53

# 福島県の被害状況等

## (1) 人的被害

◆死者：2,371人 ◆行方不明者：45人（平成24年4月9日現在）



警戒区域内の行方不明搜索の状況  
(5/4 檜葉町町内)



警戒区域内の行方不明搜索の状況  
(9/7 大熊町夫沢地内)

## (2) 住家被害

◆全壊：20,422棟 ◆半壊：66,582棟（平成24年4月9日現在）



警戒区域内の状況(浪江町請戸地区)



家屋被害の状況(福島市伏拝地内)

【写真提供：福島県警察】

### (3) 地震・津波による被害額

◆公共土木施設被害報告額 約3,162億円

◆農林水産施設被害報告額 約2,453億円

◆文教施設被害報告額 約379億円

公共施設被害報告額総額 約5,994億円（平成24年3月23日現在）

\*県所管分：福島第一原子力発電所から30km圏内は、航空写真等により推定した概算被害額を計上。

\*市町村所管分：南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復旧・復興本部 県土整備班

#### □ 公共土木施設の応急工事等復旧状況

海岸



木崎海岸の被害状況(3/29)

海岸



岩間・佐糠地区海岸の被害状況(5/26)

道路



白河羽鳥線の被害状況(3/15)

道路



いわき石川線の被害状況(4/12)

農林水産施設



八沢排水機場の被害状況(3/29)

文教施設



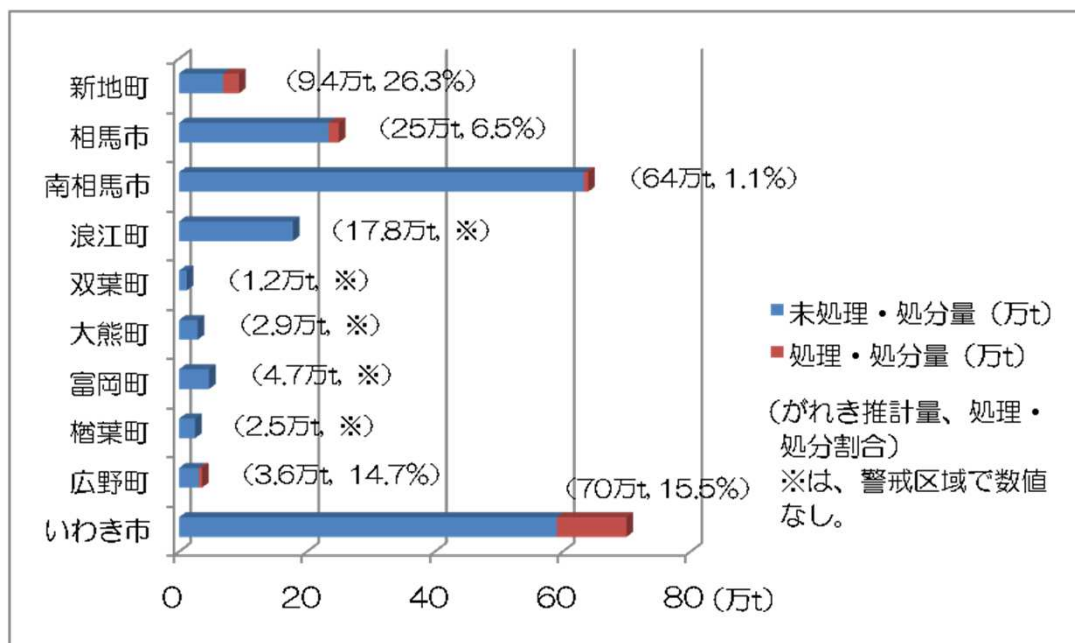
岩瀬農業高校の被害状況(3/15)

◆商工業関連被害額 約3,597億円（平成23年4月25日現在）

\*製造業と商業（卸、小売）の被害額について推計している。

製造業については、建物、機械装置及び在庫、商業（卸、小売）については、建物及び在庫の被害額について推計している。

#### (4) 沿岸市町村の災害廃棄物処理



【出典】環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」  
(平成24年4月23日)

- ◆ 沿岸市町村において、4月23日現在、がれきが約201万トンあるが、処理・処分が終了したのは8.1% (約16万トン)。
- ◆ 沿岸部全域が警戒区域となっている町は、処理の見通しも立っていなかったが、ようやく、警戒区域内ではじめて楡葉町に「がれき集積所」が整備されることになった。



## (5) 原発事故に伴う避難指示等

【平成23年3月11日】

- ・第一原子力発電所から半径3km圏内に避難指示。
- ・ 同 半径10km圏内に屋内退避指示。

【平成23年3月12日】

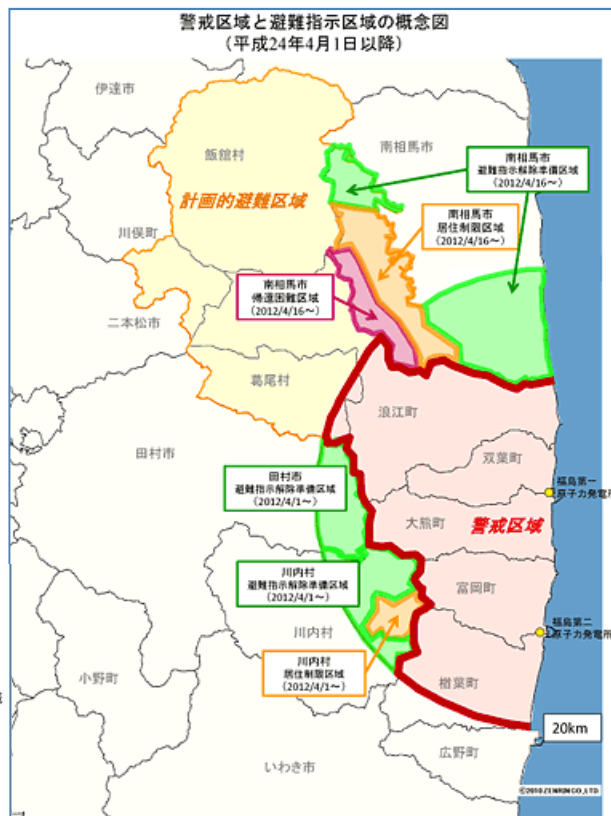
- ・第一原子力発電所から半径10km圏内に避難指示。  
同日、半径20km圏内に避難指示。
- ・第二原子力発電所から半径3km圏内に避難指示。  
同日、半径10km圏内に避難指示。

⋮

【平成23年4月22日～】



【現在の状況】



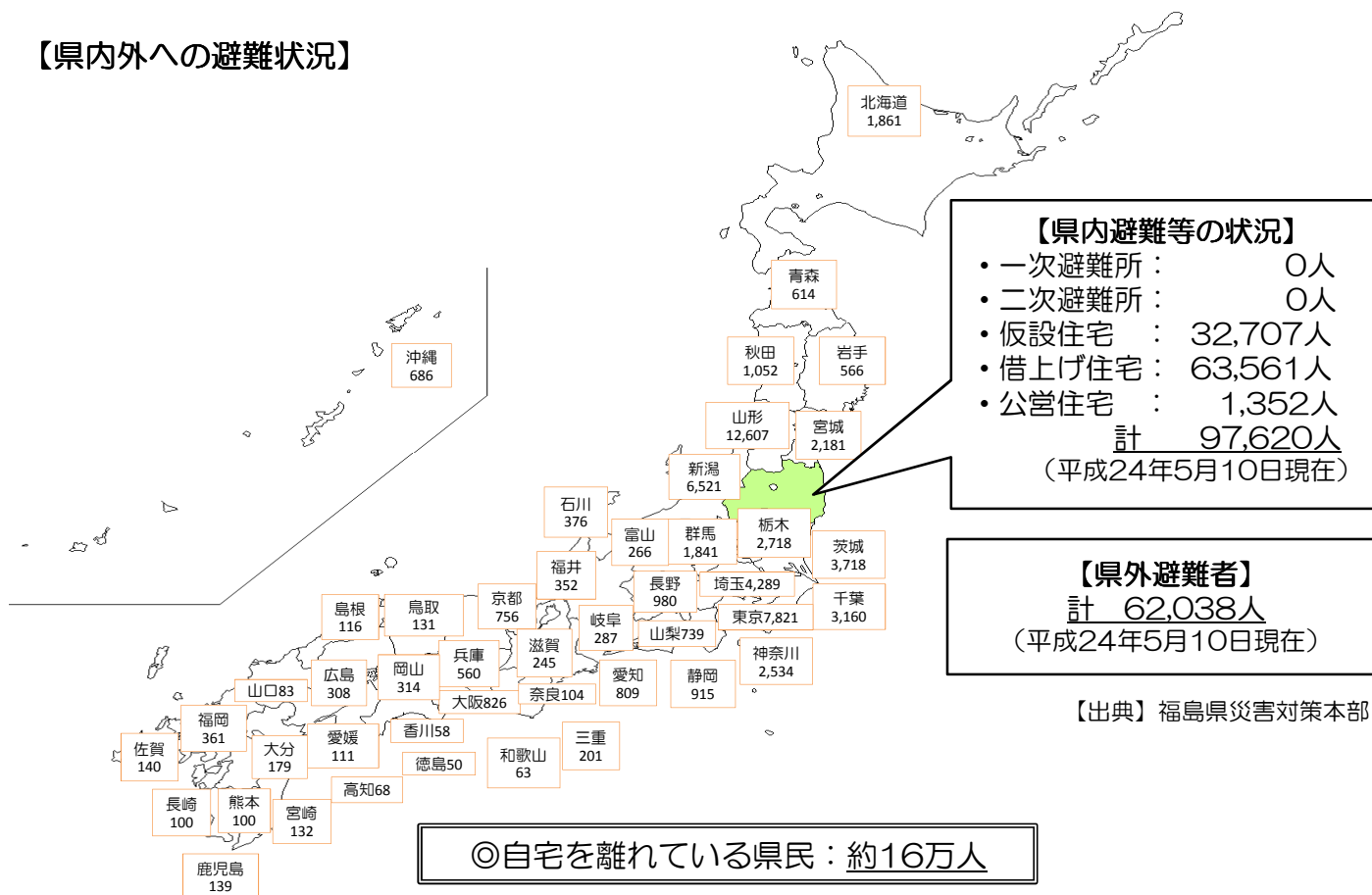
【住民の帰還に向けて】

### ◆避難指示区域等の見直しに係る国の考え方

年間積算線量 ↑ 50mSv 20mSv		帰還困難区域	長期間、帰還が困難であると予想される区域
		居住制限区域	将来の住民帰還を目指し、除染やインフラ復旧などを計画的に実施する区域
		避難指示解除準備区域	除染、インフラ復旧、雇用対策などを迅速に実施し住民の早期帰還を目指す区域

## (6) 避難等の状況

### 【県内外への避難状況】



## (7) 原発事故による被害

- ◆原発事故の影響は、県内全域のあらゆる産業、あらゆる分野に及んでおり、被害の全体像の把握が困難な状況。
- ◆人権侵害など、精神的な負担も大きい。

被害は**甚大**

### 環 境

- ・大気・水・土壌・農地・森林等の汚染
- ・汚染された土壌、下水道汚泥、廃棄物等の処理困難 等

### 健 康

- ・見えない放射線への不安
- ・内部被ばく・外部被ばく 等

### 教 育

- ・福島からの避難児童に対するいじめ（「放射線うつる」など）
- ・通学路など身近な生活空間における放射線汚染
- ・サテライト校へ移転 等

### 産 業

#### 農林水産業

- ・出荷自粛・制限
- ・作付け自粛・制限
- ・沿岸漁業の自粛
- ・入荷拒否・価格下落 等

#### 製造業

- ・納入拒否
  - ・放射線測定の要求
  - ・工場の県外移転、閉鎖 等
- （警戒区域等に立地する企業の動向（H24.1.25現在））  
県外移転34社、廃業3社（県企業立地課調べ）

#### 建設業

- ・建設資材の放射性物質汚染  
（原発事故から約10ヶ月後に発覚）
- ・放射線測定の実要求 等

#### 観光業

- ・予約のキャンセル
- ・観光客の激減  
（震災後（4～12月）宿泊者数については、前年比約524万人（33.5%）の減（二次避難者除く））
- ・外国人宿泊者、同6万人（85.1%）の減
- ・会津若松市への修学旅行は、約9割の大幅減 等

### その他

- ・県人口の激減（200万人を切った）・避難による家族の分断
- ・福島からの避難者受入拒否
- ・放射能汚染による浜通り地域の物理的な分断（交通の寸断等）等

風 評 被 害

平成23年3月～  
平成24年3月

# 復興に向けたふくしまの歩み

平成  
23年 3月

- 11日 東北地方太平洋沖地震発生  
「福島県災害対策本部」設置  
原子力緊急事態宣言発出  
環境モニタリング開始
- 12日 第1原発1号機爆発  
スクリーニング開始
- 23日 応急仮設住宅着工

4月



がんばろうふくしま!  
スタートイベント

- 1日 「がんばろうふくしま!」スタート  
イベント開催
- 19日 双葉郡支援センター開設
- 22日 第1原発半径20km圏内を警戒区域  
に設定
- 29日 原子力損害賠償等に関する問い合わせ  
窓口開設

5月

- 2日 30km圏内を除く河川・海岸の応急  
工事着手
- 8日 国道6号、警戒区域除き全線開通
- 10日 一時帰宅開始
- 13日 警戒区域一時立入受付センター開設
- 20日 東日本大震災復興・復興本部初会合

6月



小名浜港へ入港再開

- 6日 「生活再建の手引き」を作成

- 20日 東日本大震災復興基本法成立
- 27日 WBCによる内部被ばく検査開始
- 28日 小名浜港へのコンテナ船入港

7月

- 8日 ふくしまの子どもを守る緊急宣言発表
- 15日 「除染の手引き」作成  
県原子力損害対策協議会設置
- 19日 ステップ1達成と発表
- 26日 新潟・福島豪雨発生
- 28日 県内牛の全頭検査開始
- 29日 「東日本大震災からの復興の基本方針」決定

8月



ふくしま総文

- 3日 ふくしま総文開幕
- 8日 相馬港への外航船入港再開
- 11日 復興ビジョン決定
- 17日 「ふくしま、新発売。」  
プロジェクト開始
- 31日 国道6号復旧工事終了。全線通行可能。  
ビッグバレットふくしま避難所閉鎖。

9月

- 2日 「原子力損害賠償の完全実施を求める福島県  
総決起大会」実施
- 8日 仮設住宅等入居者支援連絡調整会議設置
- 13日 原子力損害賠償紛争解決センター福島事務所  
開所（郡山市）
- 15日 一般米の放射性物質調査を開始
- 23日 あづま総合体育館避難所閉鎖。
- 26日 原子力損害賠償支援機構開所（東京都港区）

10月

- 4日 除染業務講習会開始
- 7日 相双地域医療従事者確保支援センター設置
- 13日 環境回復推進監、除染対策課を新設  
除染・廃棄物対策推進会議を設置
- 24日 原子力損害賠償連絡会議設置

11月

- 9日 原子力損害賠償支援機構福島事務所開所  
（郡山市）
- 14日 面的除染モデル事業開始  
甲状腺全県巡回検査開始
- 18日 県、ふるさと絆情報ステーション開設  
「除染情報プラザ」準備室開設
- 27日 安全・安心フォーラムの開催

12月



福島県復興計画策定

- 5日 福島県農林地等除染基本方針を策定
- 7日 東日本大震災復興特別区域法成立
- 16日 ステップ2完了と発表
- 20日 自衛隊へ災害派遣撤収を要請
- 28日 復興計画（第1次）策定

平成  
24年 1月

- 4日 福島環境再生事務所を設置
- 5日 原子力被災市町村支援班を設置
- 14日 除染リーダー育成講習会開催
- 20日 「除染情報プラザ」を設置
- 26日 NEXCO東日本が警戒区域内の常磐自動車道路の  
復旧・整備工事再開を発表
- 30日 ふくしま産業復興企業立地補助金交付策定
- 31日 川内村・村宣言

2月

- 1日 「ふくしまからありがとう」  
キャンペーン実施
- 10日 「復興庁」発足・県に「復興局」（福島市）、  
支所（いわき市・南相馬市）を設置
- 21日 2次避難所全て閉鎖
- 27日 ホールボディカウンタ検査に係る  
コールセンターの設置

3月



ふくしま復興への誓い  
2012

- 1日 広野町役場本庁で業務再開
- 11日 3.11ふくしま復興の誓い2012を開催
- 16日 医療機器製造販売に関する特例措置を  
講じる復興推進計画認定
- 26日 川内村役場本庁で業務再開
- 30日 「福島復興再生特別措置法」成立



ふくしまから  
はじめよう。

Future From Fukushima.





## 福島県復興計画（第1次）進捗状況

平成24年6月

発行者：福島県企画調整部復興・総合計画課

住 所 福島市杉妻町2番16号 〒960-8670

T E L 024（521）7109

F A X 024（521）7911

E-mail [fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp](mailto:fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp)

U R L <http://www.cms.pref.fukushima.jp/>